



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月3日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東証一部
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月16日 配当支払開始予定日 平成27年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年2月21日~平成27年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	44,561	5.7	2,422	△31.9	2,480	△31.9	1,370	△37.4
26年2月期	42,164	12.4	3,556	△11.5	3,640	△11.3	2,188	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	52.34	—	7.3	9.2	5.4
26年2月期	83.41	—	12.8	15.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	29,326	19,425	66.2	742.62
26年2月期	24,593	18,011	73.2	686.42

(参考) 自己資本 27年2月期 19,425百万円 26年2月期 18,011百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,893	△4,584	1,964	620
26年2月期	2,222	△2,845	584	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	314	14.4	1.7
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	314	22.9	1.7
							17.6	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日~平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,710	9.4	3,073	9.0	3,073	7.8	1,873	6.4	71.63
通期	48,820	9.6	2,937	21.2	2,940	18.6	1,782	30.1	68.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	26,240,800株	26年2月期	26,240,800株
27年2月期	82,750株	26年2月期	303株
27年2月期	26,186,121株	26年2月期	26,240,497株

(注) 当社は、平成26年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 仕入実績	33
(2) 販売実績	33
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、消費税増税後の反動減も徐々に一巡し、全般的には緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、輸入品をはじめとする様々な商品の物価が円安等の影響により上昇し、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

自転車業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、消費者の節約志向が依然として高いことや、円安による仕入価格の上昇、天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様の快適なサイクルライフを一層充実するため、店舗における接客対応力の向上ならびに一部既存店のリニューアルを行うとともに、積極的な新規出店をいたしました。また、東日本の自社物流倉庫を増築したことで、国内500店舗体制を見据えた物流の効率化、ローコスト化を実現するとともに、インターネット販売の即日配送体制の構築に取り組んでまいりました。

新しい取り組みといたしましては、平成26年11月より一部エリアにて修理引取りお届けサービス（出張修理）を開始いたしました。商品政策におきましては、メーカーとしての強みを活かし、時流に合わせた魅力ある商品開発を、機動的に行いました。また、お客様が当社のP B（プライベートブランド）商品をお使いいただくシーンをイメージしやすくなるよう、商品の専用サイトを立ち上げ、当社P B商品に対するブランドイメージの向上に取り組みました。

新規出店につきましては、北海道地域へ1店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ11店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ6店舗、近畿地域へ8店舗、中国地域へ1店舗、四国地域へ3店舗、九州地域へ5店舗の計39店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗、中部地域の3店舗、近畿地域の1店舗、また近畿地域のF C（フランチャイズ）店の1店舗を建替え、中部地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は直営店371店舗、F C店22店舗のあわせて393店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は44,561百万円（前期比5.7%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加により19,326百万円（前期比10.8%増）と売上高の増加率を上回り、営業利益は、2,422百万円（前期比31.9%減）となりました。経常利益は2,480百万円（前期比31.9%減）、当期純利益は1,370百万円（前期比37.4%減）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

②平成27年2月期 通期業績予想値と実績値の差異について

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	46,393	3,261	3,304	2,042	77円99銭
今回実績 (B)	44,561	2,422	2,480	1,370	52円34銭
増減額 (B-A)	△1,832	△839	△824	△671	—
増減率	△4.0%	△25.7%	△25.0%	△32.9%	—
前期実績 (平成26年2月期)	42,164	3,556	3,640	2,188	83円41銭

差異の理由

当事業年度は、売上拡大のため積極的な新規出店や新製品の開発、顧客サービス向上のため「ネットで注文、お店で受取りサービス」や一部エリアにおける「修理引取りお届けサービス（出張修理）」などを進めてまいりましたが、夏場以降の天候不順や増税後の個人消費の伸び悩み、コスト増に伴う販売価格上昇による販売台数の減少などから売上高は業績予想を下回る結果となりました。

利益面につきましては、一層の粗利率改善、広告宣伝費を中心とした販売及び一般管理費の削減などに取り組みましたが、将来の業容拡大に向けた新規出店や社員教育などの先行投資も多く、営業利益、経常利益ともに業績予想を下回りました。

また当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、一部店舗において減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、保有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失額93百万円を計上したことにより業績予想を下回りました。

③次期の見通し

当社は、2016年2月期からの新ビジョン「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」を策定いたしました。従来より「自転車は雑貨ではなく乗り物である。」という観点から販売だけではなくアフターサービスの充実などに努めてまいりましたが、今後はお客様のサイクルライフのパートナーを目指すべく、お客様一人一人に合わせた接客や様々なサービスを提供、より安心して自転車を活用いただける環境づくりを進めてまいります。それらを実現するための行動計画を明確に定め、2020年に向けた様々な取り組みをスタートいたします。またそれに伴いブランドスローガン「Your bicycle, Your life」及び新しいブランドシンボルを作成いたしました。市場シェアの拡大、収益性の向上を目指しお客様のサイクルライフの豊かさの実現に向けて尽力してまいります。

本年度におきましては、春の需要期に昨今関心の高い自転車保険を提供するサービスを企画いたしました。既存店におきましては、売上高前年比約101%を目指してまいります。出店におきましては、昨今の建築コストの上昇による設備投資の増加への対応やより収益性の高い厳選された出店を目指し新規出店29店舗(うちF C 4店舗予定)、収益性を考慮し退店1店舗を予定しております。

粗利益につきましては、円安傾向が依然続くものと思われ、また中国国内における人件費の増加や原材料費の上昇など仕入原価の上昇が続くと予想されるため、粗利益率が49.3%と想定しております。

各店舗におきましては、地域性を活かした品揃えや自転車のご利用されるシーンに合わせた提案型の展示方法などお客様のニーズに合わせた取り組みを進めてまいります。

インターネット通信販売におきましては、実店舗との融合をより活かしたサービスとして「ネットで注文・お店で受取り」の取扱商品の拡充や配送サービスの強化など、いつでも便利に活用いただけるサイトへ強化してまいります。

商品づくりにおきましては、安全性・機能性・デザイン性を徹底追及し、より魅力的な商品を生み出してまいります。お客様のニーズを直接汲み取り、それを商品に反映させ、徹底した品質管理のもとに生産し、自社の物流システムを通じて、最も効率的にお届けするという当社の強みを今後とも最大限に生かしてまいります。

以上のような取り組みを行い、平成28年2月期につきましては、売上高48,820百万円、営業利益2,937百万円、経常利益2,940百万円、当期純利益1,782百万円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して4,733百万円増加し、29,326百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,459百万円増加し、10,921百万円となりました。これは主に、商品の増加1,242百万円、為替予約の増加638百万円、未着商品の増加477百万円、現金及び預金の減少721百万円、繰延税金資産の減少274百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して3,274百万円増加し、18,404百万円となりました。これは主に、新規出店および自社物流倉庫増築に伴う建物の増加2,001百万円、差入保証金の増加694百万円、土地の増加411百万円、建設仮勘定の増加166百万円等によるものであります。

②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して3,319百万円増加し、9,900百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,804百万円増加し、6,790百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,000百万円、買掛金の増加570百万円、未払消費税等の増加156百万円、未払金の増加148百万円、未払費用の増加119百万円、未払法人税等の減少181百万円、為替予約の減少105百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して1,515百万円増加し、3,109百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,400百万円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,413百万円増加し、19,425百万円となりました。これは主に、当期純利益による増加1,370百万円、繰延ヘッジ損益の増加477百万円、剰余金の配当による減少314百万円、役員報酬BIP信託が所有する当社株式の自己株式への計上及び単元未満株式の取得による減少120百万円によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して726百万円減少し、620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,893百万円となりました。主な増加要因は、税引前純利益2,361百万円、減価償却費1,077百万円、仕入債務の増加額570百万円、建設協力金の家賃相殺額223百万円、未払消費税等の増加額156百万円、未払費用の増加額118百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,737百万円、法人税等の支払額1,073百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,584百万円となりました。主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出3,616百万円、差入保証金の差入による支出873百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,964百万円となりました。主な要因は、長期借入による収入1,500百万円、短期借入による収入1,000百万円、配当金の支払額314百万円、自己株式の取得による支出120百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	74.1	71.8	73.1	73.2	66.2
時価ベースの自己資本比率	215.6	200.1	146.2	142.7	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	0.1	0.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,764.8	736.1	522.4	337.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの12円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり12円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

(a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在3,487,939千円（総資産に対する割合11.9%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,828,957千円（同6.2%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b)FC（フランチャイズ）展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部FC（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。FCによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・FC店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成26年2月期）			当事業年度（平成27年2月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）	金額（千円） （%）
売上高	24,270,861 57.6	17,893,971 42.4	42,164,832 100.0	26,242,499 58.9	18,318,825 41.1	44,561,325 100.0
売上総利益	12,172,716 58.0	8,828,949 42.0	21,001,666 100.0	12,710,709 58.4	9,038,611 41.6	21,749,320 100.0
営業利益	3,201,437 90.0	355,369 10.0	3,556,807 100.0	2,820,431 116.4	△397,574 △16.4	2,422,857 100.0
経常利益	3,234,512 88.8	406,327 11.2	3,640,840 100.0	2,851,848 115.0	△371,757 △15.0	2,480,090 100.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 比率は通期に対する割合であります。

③PB（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、PB商品の企画・開発に注力しております。

PB商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は13,168,840千円（総仕入高に占める割合54.3%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、PB商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は50.6%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことにより品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、海外戦略を具体的に推進するため、平成22年5月、中国北京市に海外第1号店として「自転車基地 愛三希」を出店し、平成27年2月20日現在、中国北京市に3店舗出店しております。

しかし、海外戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に371店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに北海道、近畿、中部、中国、及び九州に22店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、中国北京市において3店舗の直営店を運営しております。

インターネット通信販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に加え、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

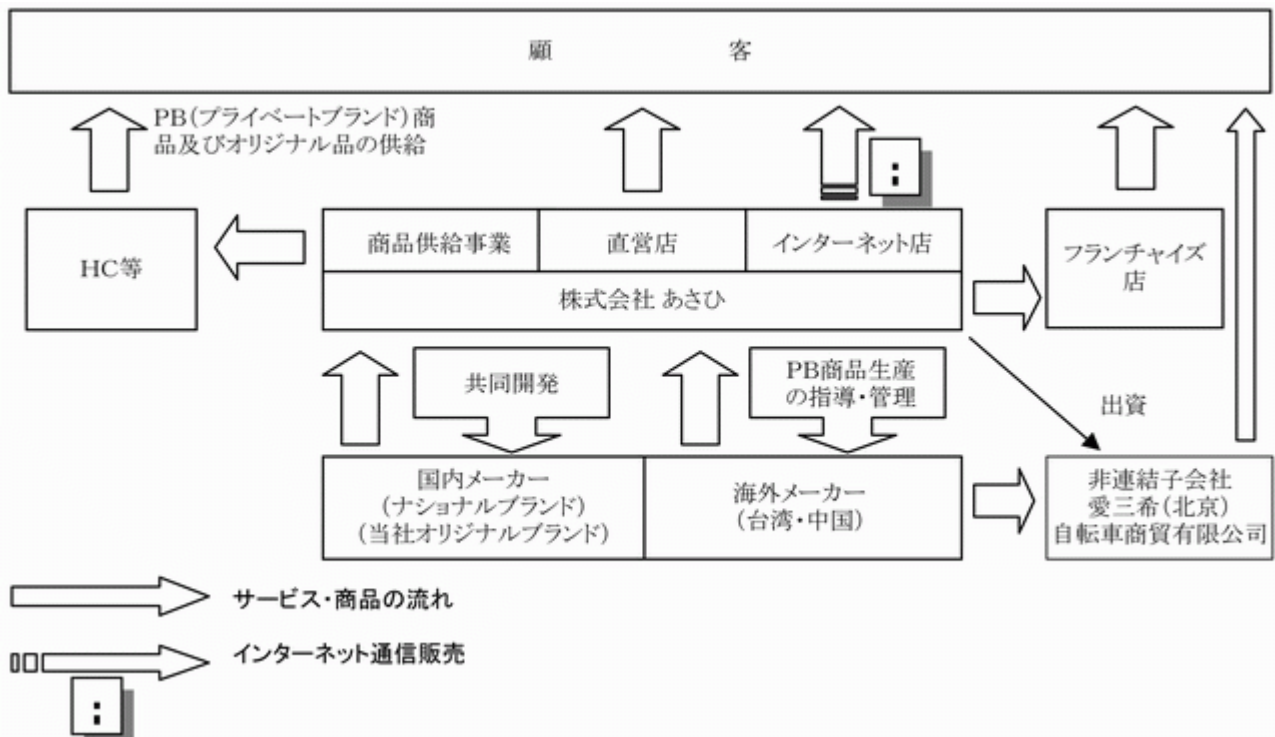
なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(平成27年2月20日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念及び「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現を目指した行動計画に基づき、以下の方針を掲げております。

- ①全国各地へ大型自転車専門店をチェーン展開いたします。また地域性を活かした品揃えや自転車をご利用されるシーンに合わせた提案型の展示方法などお客様のニーズに合わせた店舗を展開いたします。
- ②インターネット通信販売において、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにPB（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより、未出店地域をカバーいたします。また「ネットで注文・お店で受取り」など当社の強みを活かした新サービスを創出してまいります。
- ③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてPB商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。
- ④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の出店展開を進めてまいります。またアジア圏における商品供給など海外事業の展開を進めてまいります。
- ⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質、高性能で値ごろ感のある」PBです。このPB商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、PB商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとしてお客様のサイクルライフのパートナーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り、国内500店舗体制を見据え、每期30～40店舗前後を目処とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはPB商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成27年2月21日から平成30年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題としましては、「店舗・ネット販売の強化」「安心・安全な商品開発」「顧客満足度向上のためのサービス提供」を重要課題として取り組んでまいります。

「店舗・ネット販売の強化」につきましては、時流に合った多様なチャネルの利用による販売機会の拡大、既存店舗の活性化、新規出店によるシェア拡大、提案型の売り場づくりの推進などより便利にご利用いただける販売スタイルを構築してまいります。

「安心・安全な商品開発」につきましては、従来取り組んでいる品質管理体制をより強化し、安心して快適な自転車を提供できるよう取り組んでまいります。また商品ブランドの強化やお客様ニーズを取り入れた商品開発など自転車の更なる商品価値向上に努めてまいります。

「顧客満足度向上のためのサービス提供」につきましては、出張修理サービスやお客様一人一人に合わせた接客力及び技術力の向上など充実したサービスを提供し、お客様のサイクルライフのより良きパートナーを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,981	751,730
売掛金	939,960	995,902
商品	5,720,492	6,962,497
未着商品	422,081	900,021
貯蔵品	97,509	115,247
未収入金	175,733	175,039
前払費用	180,814	229,354
繰延税金資産	366,729	92,725
その他	86,471	701,031
貸倒引当金	△400	△1,949
流動資産合計	9,462,374	10,921,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,205,000	12,985,376
減価償却累計額	△3,902,019	※1 △4,680,840
建物(純額)	6,302,981	8,304,535
構築物	257,819	363,442
減価償却累計額	△116,070	※1 △156,232
構築物(純額)	141,749	207,210
機械及び装置	106,153	119,853
減価償却累計額	△56,160	△66,944
機械及び装置(純額)	49,993	52,908
車両運搬具	258,795	20,391
減価償却累計額	△224,552	△18,562
車両運搬具(純額)	34,243	1,828
工具、器具及び備品	753,423	799,410
減価償却累計額	△573,072	※1 △612,568
工具、器具及び備品(純額)	180,350	186,842
土地	2,447,318	2,859,085
建設仮勘定	153,312	319,346
有形固定資産合計	9,309,948	11,931,756
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	63,687	194,556
その他	115,470	59,436
無形固定資産合計	187,176	262,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	160,000	160,000
従業員に対する長期貸付金	1,543	1,166
長期未収入金	12,405	11,605
長期前払費用	460,729	501,180
破産更生債権等	-	26,436
差入保証金	2,793,033	3,487,939
建設協力金	1,895,627	1,828,957
繰延税金資産	89,132	1,554
投資不動産	203,249	203,249
減価償却累計額	△41,115	△43,694
投資不動産(純額)	162,134	159,555
その他	71,330	81,735
貸倒引当金	△12,435	△49,236
投資その他の資産合計	5,633,510	6,210,904
固定資産合計	15,130,635	18,404,672
資産合計	24,593,009	29,326,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,386	2,683,263
短期借入金	※2 -	※2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	463,966	612,193
未払費用	871,900	991,356
未払法人税等	494,366	313,095
未払消費税等	78,393	234,827
前受金	160,365	183,122
預り金	65,587	88,849
前受収益	4,729	11,261
賞与引当金	507,520	547,159
株主優待引当金	15,317	17,887
資産除去債務	4,853	6,275
その他	106,863	1,707
流動負債合計	4,986,246	6,790,995
固定負債		
長期借入金	1,166,680	2,566,684
役員退職慰労引当金	85,447	-
株式報酬引当金	-	20,000
資産除去債務	166,647	241,790
その他	176,080	281,419
固定負債合計	1,594,855	3,109,894
負債合計	6,581,102	9,900,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	265,394
別途積立金	11,090,000	13,090,000
繰越利益剰余金	2,742,322	1,532,659
利益剰余金合計	13,851,010	14,906,742
自己株式	△268	△120,387
株主資本合計	18,077,269	19,012,882
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△65,361	412,502
評価・換算差額等合計	△65,361	412,502
純資産合計	18,011,907	19,425,384
負債純資産合計	24,593,009	29,326,274

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	42,164,832	44,561,325
売上原価		
商品期首たな卸高	4,895,664	5,783,247
当期商品仕入高	22,264,234	24,231,833
合計	27,159,899	30,015,081
他勘定振替高	※1 213,484	※1 168,350
商品期末たな卸高	※2 5,783,247	※2 7,034,726
売上原価合計	21,163,166	22,812,004
売上総利益	21,001,666	21,749,320
販売費及び一般管理費	※3 17,444,858	※3 19,326,463
営業利益	3,556,807	2,422,857
営業外収益		
受取利息	40,148	46,490
受取配当金	270	-
受取家賃	52,837	52,560
受取補償金	23,316	16,535
その他	32,474	30,942
営業外収益合計	149,047	146,528
営業外費用		
支払利息	4,202	6,462
為替差損	14,117	37,228
不動産賃貸原価	33,430	33,272
その他	13,262	12,331
営業外費用合計	65,013	89,295
経常利益	3,640,840	2,480,090
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,071	※4 119
投資有価証券売却益	※5 12,240	-
保険解約返戻金	38,298	-
受取補償金	※6 89,024	※8 5,277
収用補償金	※7 9,409	-
特別利益合計	150,044	5,397
特別損失		
固定資産除売却損	※9 24,818	※9 30,187
固定資産撤去費用	4,350	-
商品回収等関連損失	※6 101,882	-
減損損失	-	※10 93,868
特別損失合計	131,050	124,056
税引前当期純利益	3,659,833	2,361,432
法人税、住民税及び事業税	1,341,000	895,000
法人税等調整額	130,010	95,814
法人税等合計	1,471,010	990,814
当期純利益	2,188,822	1,370,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	—	9,090,000	2,868,385	11,977,073
当期変動額								
剰余金の配当							△314,885	△314,885
特別償却準備金の積立								—
当期純利益							2,188,822	2,188,822
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000,000	△126,063	1,873,936
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	—	11,090,000	2,742,322	13,851,010

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△268	16,203,332	4,147	106,877	111,024	16,314,356
当期変動額						
剰余金の配当		△314,885				△314,885
特別償却準備金の積立		—			—	—
当期純利益		2,188,822				2,188,822
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,147	△172,239	△176,386	△176,386
当期変動額合計	—	1,873,936	△4,147	△172,239	△176,386	1,697,550
当期末残高	△268	18,077,269	—	△65,361	△65,361	18,011,907

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	—	11,090,000	2,742,322	13,851,010
当期変動額								
剰余金の配当							△314,885	△314,885
特別償却準備金の積立					265,394		△265,394	—
当期純利益							1,370,617	1,370,617
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	265,394	2,000,000	△1,209,662	1,055,731
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	265,394	13,090,000	1,532,659	14,906,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△268	18,077,269	—	△65,361	△65,361	18,011,907
当期変動額						
剰余金の配当		△314,885				△314,885
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		1,370,617				1,370,617
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△120,118	△120,118				△120,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				477,863	477,863	477,863
当期変動額合計	△120,118	935,613	—	477,863	477,863	1,413,477
当期末残高	△120,387	19,012,882	—	412,502	412,502	19,425,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,659,833	2,361,432
減価償却費	967,199	1,077,532
減損損失	-	93,868
長期前払費用償却額	12,693	11,317
建設協力金の家賃相殺額	190,338	223,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	38,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,328	39,638
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△418	2,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△455,206	△85,447
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	△40,418	△46,490
保険解約損益(△は益)	△38,298	-
支払利息	4,202	6,462
商品回収等関連損失	101,882	-
受取補償金	△89,024	△5,277
収用補償金	△9,409	-
固定資産除売却損益(△は益)	23,746	30,067
固定資産撤去費用	4,350	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,240	-
売上債権の増減額(△は増加)	△101,287	△55,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△849,648	△1,737,681
未収入金の増減額(△は増加)	△14,754	693
仕入債務の増減額(△は減少)	215,864	570,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,469	156,433
未払金の増減額(△は減少)	34,620	31,695
未払費用の増減額(△は減少)	116,884	118,599
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,000	-
その他	32,601	114,813
小計	3,758,131	2,967,279
利息及び配当金の受取額	446	160
利息の支払額	△4,254	△5,605
保険返戻金の受取額	96,395	-
商品回収等関連損失の支払額	△17,405	-
補償金の受取額	47,619	5,277
収用補償金の受取額	9,409	-
法人税等の支払額	△1,667,536	△1,073,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,806	1,893,321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14,100	-
有形固定資産の取得による支出	△1,881,842	△3,616,074
無形固定資産の取得による支出	△130,034	△122,041
有形固定資産の売却による収入	9,039	38,655
貸付けによる支出	△2,700	△1,524
貸付金の回収による収入	876	2,977
長期前払費用の取得による支出	△13,888	△9,069
資産除去債務の履行による支出	-	△4,644
差入保証金の差入による支出	△493,759	△873,274
差入保証金の回収による収入	36,946	72,823
建設協力金の支払による支出	△384,000	△77,559
定期預金の払戻による収入	-	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,845,261	△4,584,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△99,996
自己株式の取得による支出	-	△120,262
配当金の支払額	△315,508	△314,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,495	1,964,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,959	△726,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,731	1,346,772
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,346,772	※ 620,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

a) 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
--------	------------------

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年5月17日開催の第39回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度について、廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役及び監査役が当社の取締役及び監査役を退任した時とします。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額91百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、平成26年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各事業年度の業績指標及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績指標及び役位に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当事業年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は120,054千円、株式数は82,400株であります。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度は7行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	1,000,000千円
差引額	2,800,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
	21,726千円	28,741千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
運送保管料	1,155,615千円	1,180,085千円
広告宣伝費	979,274千円	717,333千円
給料手当	5,673,845千円	6,512,154千円
貸倒引当金繰入額	—	38,750千円
賞与引当金繰入額	507,520千円	547,159千円
福利厚生費	1,012,811千円	1,201,343千円
退職給付費用	52,050千円	58,365千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,448千円	5,572千円
株式報酬引当金繰入額	—	20,000千円
減価償却費	964,546千円	1,074,998千円
地代家賃	3,459,105千円	3,815,939千円
株主優待引当金繰入額	15,317千円	17,887千円
計	13,843,535千円	15,189,588千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
車両運搬具	1,071千円	119千円

※5 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
その他有価証券	12,240千円	—

※6 受取補償金及び商品回収等関連損失

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

P B (プライベートブランド) 電動アシスト自転車販売一時休止に伴う費用及びたな卸資産の廃棄101,882千円につきましては、特別損失の「商品回収等関連損失」に計上し、それに伴う受取補償金89,024千円につきましては、特別利益の「受取補償金」に計上しております。

なお、商品回収等関連損失の主な内訳は次のとおりであります。

商品販売中止に伴う広告宣伝費等の損失	17,405千円
たな卸資産の廃棄損	84,477千円
合計	101,882千円

※7 取用補償金

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は、平成25年6月28日に一般国道整備工事に関連し、埼玉県との間で土地売買に関する契約を締結しております。本件に伴って発生した取用による物件移転補償金について、9,409千円を特別利益の「取用補償金」として計上しております。

※8 受取補償金

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

賃借物件である店舗の前面道路拡幅工事に伴い発生した看板移設等の工事にかかる補償金について5,277千円を特別利益の「受取補償金」として計上しております。

※9 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
土地	3,110千円	—

(2)固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物	18,734千円	26,907千円
構築物	18千円	—
車両運搬具	55千円	73千円
工具、器具及び備品	1,877千円	2,189千円
長期前払費用	1,021千円	1,017千円
計	21,707千円	30,187千円

※10 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,868千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	89,791千円
構築物	719千円
工具、器具及び備品	2,516千円
長期前払費用	840千円
減損損失 合計	93,868千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを0.477%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 定時株主総会	普通株式	314,885	12	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	314,885	12	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)(注)	303	82,447	—	82,750

(注) 当社は、平成26年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

役員BIP信託による当社株式の取得による増加	82,400株
単元未満株式の買取による増加	47株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月17日 定時株主総会	普通株式	314,885	12	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	314,885	12	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成27年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金988千円が含まれております

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金	1,472,981千円	751,730千円
株式報酬信託別段預金	—	△10,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126,209千円	△121,127千円
現金及び現金同等物	1,346,772千円	620,231千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
1年内	43,865千円	17,800千円
1年超	17,800千円	—
合計	61,665千円	17,800千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長4年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。（(注) 2. を参照ください。）

前事業年度（平成26年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,472,981	1,472,981	—
(2)売掛金	939,960	939,960	—
(3)差入保証金	380,092	373,251	△6,841
(4)建設協力金	1,895,627	1,944,647	49,019
資産計	4,688,662	4,730,840	42,177
(1)買掛金	2,112,386	2,112,386	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	99,996	104,411	4,415
(4)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,166,680	1,161,687	△4,992
(5)未払金	463,966	463,966	—
(6)未払費用	871,900	871,900	—
(7)未払法人税等	494,366	494,366	—
負債計	5,209,295	5,208,718	△576
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(105,083)	(105,083)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	751,730	751,730	—
(2)売掛金	995,902	995,902	—
(3)差入保証金	740,446	732,256	△8,189
(4)建設協力金	1,828,957	1,898,475	69,517
資産計	4,317,037	4,378,364	61,327
(1)買掛金	2,683,263	2,683,263	—
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	99,996	106,835	6,839
(4)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,566,684	2,559,446	△7,237
(5)未払金	612,193	612,193	—
(6)未払費用	991,356	991,356	—
(7)未払法人税等	313,095	313,095	—
負債計	8,266,590	8,266,192	△397
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	638,548	638,548	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注) 2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年2月20日	平成27年2月20日
差入保証金	2,412,940	2,747,493

(注) 1. の(3)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,472,981	—	—	—
売掛金	939,960	—	—	—
差入保証金	21,324	85,836	112,052	160,878
建設協力金	121,526	498,135	564,105	711,859
合計	2,555,793	583,972	676,158	872,738

当事業年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	751,730	—	—	—
売掛金	995,902	—	—	—
差入保証金	37,631	162,878	207,482	332,454
建設協力金	126,501	505,082	544,489	652,884
合計	1,911,766	667,960	751,971	985,338

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	1,066,684	—	—

当事業年度(平成27年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,066,684	—	1,500,000	—

(有価証券関係)

1 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成26年2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年2月20日現在)

該当事項はありません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計金額 (千円)	売却損の合計金額 (千円)
(1) 株式	14,100	12,240	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	14,100	12,240	—

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

前事業年度(平成26年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,652,368	—	(注) 1. △105,083
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	443,384	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6,489,904	—	(注) 1. 638,548
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	799,986	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	52,050千円	58,365千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	191,842千円	193,694千円
未払事業税	48,260千円	25,576千円
未払社会保険料	53,034千円	56,627千円
減価償却超過額	56,906千円	97,830千円
役員退職慰労引当金	30,248千円	—
未払役員退職慰労金	—	32,221千円
株式報酬引当金	—	7,080千円
建設協力金	115,373千円	104,969千円
資産除去債務	60,991千円	87,815千円
貸倒引当金	4,543千円	15,779千円
繰延ヘッジ損益	39,721千円	—千円
その他	52,472千円	79,442千円
繰延税金資産小計	653,395千円	701,037千円
評価性引当額	△4,532千円	△4,391千円
繰延税金資産合計	648,862千円	696,645千円
繰延税金負債		
長期前払費用	△153,656千円	168,071千円
資産除去債務に伴う除去費用	△39,343千円	62,815千円
特別償却準備金	—	145,432千円
繰延ヘッジ損益	—	226,046千円
繰延税金負債合計	△193,000千円	602,365千円
繰延税金資産純額	455,861千円	94,279千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
住民税均等割	3.5%	5.9%
税額控除	△1.4%	△2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	41.9%

3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,117千円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額(借方)が22,443千円、繰延ヘッジ損益が15,325千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
期首残高	139,442千円	171,501千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	29,140千円	77,682千円
時の経過による調整額	2,917千円	3,681千円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	—	△4,800千円
事業年度末残高	171,501千円	248,065千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうり、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	686.42円	742.62円
1株当たり当期純利益金額	83.41円	52.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,011,907	19,425,384
普通株式に係る純資産額(千円)	18,011,907	19,425,384
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	303	82,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,240,497	26,158,050

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,188,822	1,370,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,188,822	1,370,617
期中平均株式数(株)	26,240,497	26,186,121

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、当事業年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は54,342株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式数は82,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	19,812,150	110.5
パーツ・アクセサリ	3,642,826	102.9
その他	776,856	96.8
合計	24,231,833	108.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	31,106,219	106.1
パーツ・アクセサリ	8,164,701	102.7
ロイヤリティ	172,406	92.0
その他	5,117,996	108.9
合計	44,561,325	105.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年5月16日付予定)

新任取締役候補

伊部 己代二